

神奈川県社保協 2021年度方針

I. 2020年度の取り組みの前進面と教訓

日本国内での新型コロナウイルスの感染が発生して1年半余りが経過しました。医療や公衆衛生をはじめ社会保障制度に深刻な影響を与えるとともに、感染症拡大防止対策等による影響で、国民・労働者のくらしと地域経済を担う中小零細企業の経営は危機的な状況にさらされています。コロナ禍を理由とした解雇・雇止め、医療崩壊の危機、介護・障害福祉・保育などの社会福祉施設の運営や利用をめぐる不安、さらには中小零細事業者を中心とする倒産への懸念など、さまざまな問題が噴出しています。

政府は、安倍政権から菅政権に移行しましたが、その政治姿勢も手法もより深刻です。コロナウイルスの検査・医療体制づくりでも、暮らしと営業の補償でも、全く不十分な上、実施も後手後手です。経済優先で「GO TO トラベル」事業に固執して感染を広げ、首相が「切り札」とする日本のワクチン接種数は世界111位、PCR検査数は140位と大きく遅れています。菅政権のコロナ対応の失敗は明白です。菅内閣は、東京オリンピック・パラリンピックをなんとしても実施するという道筋をつけたいようですが、「人命よりスポーツを優先する政治はやめて」という声が広がっています。

6月16日に閉会した2021年通常国会では、病床削減推進法、高齢者医療費2倍化法という、医療破壊の二つの大悪法を成立させ、さらに国民投票法の改定、土地利用規制法、デジタル庁法案などの成立が強行されました。一方で、人権侵害に拍車をかける入管法改定案は世論の急速な広がりで見送りに追い込みました。積年の願いであった小学校での35人学級も実現しました。また、建設アスベスト裁判の最高裁判決を受けて、被害救済のための補償基金を創設する建設石綿給付金法案が全会一致で可決されました。国民的な要求にもとづく広範な世論が形成されれば、政府・与党も無視できないことを物語っています。

新型コロナウイルスの感染拡大は、私たち社保協の運営・運動を制約し、著しい困難をもたらしました。そうした中でも、オンラインでの会議や学習会の開催などを工夫しての運営をすすめました。一年間の取り組みをとらえて、以下の点が前進面、教訓として浮かび上がっています。

1. 活動の制約を受けるもとで、全県的な宣伝・署名運動を広げた

	署名内容	筆数
1	75歳以上の医療費窓口負担2割化に反対する請願署名	41,100
2	安心・安全の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための国会請願署名	21,697
3	消費税を5%に戻せ署名	45,618
4	小児医療費助成制度（県）	41,370
5	小児医療助成制度（横浜市）	1,097
6	中小企業の社会保障負担軽減署名	5,998
7	「STOP介護崩壊」新型コロナ対策・介護保険制度の抜本改善を求める請願署名	905
8	若者・高齢期も安心年金を署名	1,214
9	教育無償化を求める署名	6,391

コロナ禍のもとで活動を広げていくことの制約を受けながらも、全県的な宣伝・署名活動を広げました。とくに署名推進運動では、「75歳以上の医療費2倍化反対」を最重点に位置づけ、公団自治協、各地の老人クラブなどに申し入れ、署名の推進に協力いただきました。11月に新たに開始した「75歳以上の医療費2倍化反対」の署名は4万筆をこえ、累計で12万5千筆に達しました。

2. オンラインでの視聴を活用し、学習活動を広げた

オンラインでの視聴を活用して、さまざまな分野での学習会を開催しました。とくに、総会と2回開催した社会保障学校では、社会保障運動の最大の対決軸である、「全世代型社会保障改革」、「自己責任論」に対して「人権としての社会保障制度」を据えた学習会を開催しました。また、国保、介護、後期高齢者医療などの課題について、学習を含めた集まりを持つことができました。緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の適用などの合間を縫って、機敏な開催できました。

月 日	名 称	講演者	参加人数等
6月20日	2020年度総会	芝田英昭氏（立教大学教授）	25団体35人が参加
9月5日	社会保障学校2020	鈴木静氏（愛媛大学教授）	会場69人、オンライン視聴25カ所・約40人
10月1日	75歳2倍化反対運動 Reスタート集会	住江憲勇氏（保団連会長）	会場27人、オンライン視聴6ヶ所
10月18日	介護保険のいまと未来を考えるつどい	花俣ふみ代氏（認知症の人と家族の会常任理事）	会場55人、オンライン視聴17ヶ所・約50人
11月14日	2020全県国保改善交流集会	神田敏史氏（神奈川自治労連委員長）	60人参加（うち県・市町村議員20人）
4月24日	社会保障学校2021	村田隆史氏（京都府立大学准教授）	会場43人、オンライン視聴41ヶ所

3. 各団体、地域社保協が機敏に自治体への要請を行った

コロナ禍で、住民要求実現の立場からの自治体の支援体制の強化が、いっそう求められました。民医連は、医療・介護分野の要求を中心に神奈川県に20数回要請し、新婦人はコロナ禍での助成・子供の支援要請を中心に100回近く県・市町村に要請しました。年金者組合は、75歳以上の医療費2倍化反対の意見書と補聴器の購入費補助を求めて、全県・市町村議会に陳情しました。このように各団体、地域社保協が機敏に自治体要請、議会陳情・請願をすすめ、前進が生まれています。各市町村と県、国の連携も意識して運動を積み上げることが大切になっています。

4. 運動の「共同」の広がりをつくりだしたが、主体的力をつける必要が・・・

「75歳以上の医療費2倍化反対」運動では公団自治協と、「介護のつどい」では認知症の人と家族の会と、消費税ネットでは生協県連と連携するなど共同の広がりができてきています。その一方で地域社保協づくりは前進させることができませんでした。共同の広がりとは主体的な力をつけることをあわせてすすめることが大切です。

II. 2021 年度の活動の基調

～「人権としての社会保障制度」をかかげた運動をすすめる～

2020 年度は、新型コロナウイルスの感染が広がるもとの、私たちの暮らし、日本の経済活動が翻弄されただけでなく、私たちの活動も大きな困難と変化を余儀なくされました。新型コロナウイルスの感染拡大は、この国の医療や社会保障制度の脆弱性を露呈させました。

そうしたもとの菅内閣は、2021 年通常国会で、病床削減の医療法等「改正」、75 歳以上の医療費を 2 倍化する健康保険法等「改正」を強行しました。菅内閣のめざす「社会像」は、「自助・共助・公助」、そして「絆」です。まずは「自分でやってみる」ということです。「全世代型社会保障改革」と称して、社会保障制度の公的責任の放棄、自助・互助型への変質を加速度的にすすめるようとしています。

「神奈川県社保協 2021 年度総会」は、コロナ禍で明らかになった社会保障問題を共有化し、「全世代型社会保障改革」の対抗軸としての「人権としての社会保障」の確立をめざす国民的運動への確信と展望をつかむ場にします。来るべき総選挙で、国民のいのちを守るための医療・社会保障の拡充をめざし、市民と野党の共同の前進への決意を固めよう場にします。

1. 「人権としての社会保障制度」の確立をめざす学習運動を広げる

菅政権の「全世代型社会保障改革」に対抗する、「人権としての社会保障制度」の確立をめざす学習運動を地域で広げていきます。2021 年度総会での学習講演として、長友薫輝（三重短期大学教授）さんに、『全世代型社会保障改革』を跳ね返すために」（仮題）～新型コロナウイルスの感染の広がりから見えてきたもの～を語っていただきます。「2022 かながわ社会保障学校」を、来年 4 月に開催し、「人権としての社会保障制度」の確立に向けた運動の前進を位置付けたものになります。各分野の取り組みの前進を図る場として、企画内容の相談を開始します。7 月 31 日（土）に 75 歳以上の 2 倍化実施阻止に向けた新たな運動のスタート集会、9 月 4 日（土）に介護保険の学習会、11 月 13 日（土）に全県国保改善交流集会を開催する準備をすすめます。それぞれの集会で学習を重視します。

地域での国保・介護・後期高齢者医療など、各分野の学習を開催していきます。

2. 新型コロナの感染の広がりを止め、いのちと雇用、営業を守る対策を求めよう

新型コロナウイルスの国民全員のワクチン接種、社会的な検査体制の徹底、医療・介護・福祉職場の損失補填などの支援、感染予防対策と支援対策の強化を国と自治体に求めます。国民のいのちを守るための医療と社会保障の拡充、雇用と営業を守るための経済対策の拡充を求める運動をすすめます。

3. 自治体と連携して「人権としての社会保障制度」を求める運動をすすめるよう

菅政権の「全世代型社会保障改革」に対して、地域からの実態と要求にもとづく運動づくりで対抗する国民の「人権としての社会保障制度」、「国民の生存権の確立」を高くかかげた運動をすすめる

ましよう。市町村国保、後期高齢者医療制度、介護保険制度の改善などを中心に据えて、自治体と連携した地域からの運動をすすめていきます。

4. 総選挙で、「市民と野党の共闘」の前進に力を尽くし、新たな政権をつくろう

秋までに、必ず総選挙があります。国民のくらしと民主主義を破壊し続けている菅政権の退陣を求め、市民と野党の力で新しい政権を実現しましょう。社会保障削減をやめさせ、改善を求めることとあわせ、9条改憲ストップ、消費税の減税などを重点に、地域からの要求にもとづく運動を推進します。

5. 地域の社会保障運動の砦、地域社保協の強化・拡大をすすめよう

「人権としての社会保障制度」を求める運動は、広範な国民・市民の「共感」と「共同」なくして前進はあり得ません。私たちの運動は、思いっきり「共同」を広げるとともに、当事者を含めて「主体的な力」をつけていく、この両面の追求が欠かせないことを学んできました。「主体的な力」のカギは、地域社保協の運動的・組織的前進、強化・拡大であり、2021年度は、最重点の課題として取り組みをすすめます。

Ⅲ. 2021年度の重点的な取り組み

1. 「人権としての社会保障制度」を確立に向けた学習運動を広げる

- ① 県社保協2021年度総会での学習講演として、長友薫輝（三重短期大学教授）さんに、『『全世代型社会保障改革』を跳ね返すために』（仮題）～新型コロナウイルスの感染の広がりから見えてきたもの～を語っていただきます。オンライン講演で、人数を絞った参加者となりますが、今後の社保協運動の基調となる講演と位置付けます。
- ② 菅政権の「全世代型社会保障改革」に対抗する、「人権としての社会保障制度」の確立に向けた学習運動を地域で広げていきます。「2022 かながわ社会保障学校」を、来年4月に開催し、「人権としての社会保障制度」の確立に向けた運動の前進を位置付けたものにします。各分野の取り組みの前進を図る場として、企画内容の相談を開始します。
- ③ 地域で、国保・介護・後期高齢者医療などの各分野の学習を含めて広げていきます。

2. 新型コロナの感染防止、くらしと営業への支援対策の強化を求める

- ① 政府に対して、新型コロナウイルスの国民全員のワクチン接種、社会的な検査体制の徹底、医療・介護・福祉分野への支援対策強化を求めています。
- ② 全国的な運動と連携して、公立・公的病院の再編統合の動きをストップするよう国に求めます。
- ③ 失業者の増大、倒産・廃業等の増大の危険性が強まるもとの、雇用と営業を守る対策を、国・県・市町村に求めています。

3. 75歳以上2倍化阻止、後期高齢者医療の保険料改善の運動をすすめる

- ①75歳以上の医療費窓口負担2倍化の実施阻止をめざす取り組みをすすめます。市町村議会に、2倍化の実施反対の意見書採択運動、神奈川県後期高齢者医療広域連合議会への陳情をすすめるなど、運動の具体化を実行委員会で検討します。
- ②来年、神奈川県の後期高齢者医療の保険料の改定となります。保険料を引き上げるなという要求を掲げて、広域連合（議会）に迫る運動をすすめます。
- ③保険料の引き上げを止めるためには、国の負担割合の引き上げが必要です。国の負担率は、当初50%だったのが46%台まで下がっています。国の負担率の引き上げる全国的な運動を推進するよう働きかけていきます。
- ④75歳以上の医療費窓口負担2倍化の実施阻止、保険料を引き上げるなという2つの運動を結合してすすめるために、7月31日（土）に運動のスタート集会を開催します。後期高齢者医療保険料の不服審査請求運動は、今年はいったん取り組まないこととし、来年の保険料改定を経て、取り組みについて検討します。
- ⑤川崎市社保協、年金者組合が取り組み始めた補聴器の助成運動から学び、全県的な運動としていくことを検討します。

4. 国保の「払える保険料」の実現に向けた取り組みをすすめる

- ①2021年度は、国保の都道府県単位化の第2ステージに入ります。国保の保険料の減額を求めて、国庫負担の増額を求める運動を全国と連携してすすめます。
- ②医療保険改善委員会を中心に、神奈川県に改善を迫る要求をまとめ、県の医療保険課と継続的な懇談、県民連交渉などで改善を迫ります。県の国保運営協議会の傍聴行動をすすめます。
- ③市町村に対する取り組みでは、法定外繰入と基金を活用した保険料の軽減を求めていきます。とくに、均等割の廃止・縮小、子どもの均等割の廃止・縮小を求めていきます。秋に、地域社保協を軸に、全県で市町村懇談・要請を計画化し推進します。
- ④市町村に対して、国保保険証は命を守る最後の砦という重要な役割を認識し、滞納に対して、過度な差押えが発生しないよう働きかけていきます。
- ⑤9月に2021年度の国保の市町村総合調査を行ない、来年4月改定の各市町村の2022年度保険料（税）率の改定調査を実施します。
- ⑥11月13日（土）予定で、全県国保改善交流集会を開催し、全県的な運動提起ができるよう準備します。

5. 介護保険の改善を求めて、県と市町村と連携した取り組みをすすめる

- ①2021年度、介護保険第8期事業計画がスタートしました。9月4日に、介護保険第8期事業計画、介護報酬改定についての問題点と活用について学ぶ場を持ちます。介護のつどい実行委員会の主

催の方向で調整し準備します。

- ②新たな介護署名に全力をあげます。介護保険制度の改善、安定した介護事業の継続、労働者の処遇改善と人材確保を、国の責任での実施を求める運動を広げます。
- ③介護保険改善委員会で、介護保険制度の改善をめざして、市町村の第8期事業計画ともかみ合わせながら、自治体要請・懇談を進めます。
- ④介護保険制度、地域支援総合事業などをテーマにした学習会などを広げます。介護利用者団体や事業者団体、労働組合などさまざまな団体への要請や懇談をすすめます。

6. 子どもと重度障害者の医療費助成の拡充をめざす運動の前進など

- ①子ども医療費助成と重度障害者医療費助成制度の改善に向け、神奈川県への要請と懇談をすすめます。11月に行う県民連の交渉で重点要求にします。
- ②県・市町村の障害者支援事業の改善の取り組みをすすめます。横浜市の障害者移動支援事業の改善の取り組みを、障害者団体と共同してすすめます。

7. 消費税減税、カジノ反対など、国民生活改善の運動をすすめる

- ①消費税の5%への減税を求める署名運動に取り組みます。消費税廃止各界連の運動に結集しつつ、「消費税ネットワークかながわ」での幅広い運動に参加していきます。
- ②7月に予定されている横浜市長選で、カジノ反対の市長を誕生させる取り組みに結集します。
- ③労働組合と連携して、最低賃金時間額1500円以上、非正規雇用労働者の正社員化、介護や保育、福祉職場で働く労働者の大幅賃上げの実現を求める運動をすすめます。
- ④年金者組合などと連携して、マクロ経済スライドをやめて「減らない年金」の実現、「底上げ」を求める運動をすすめます。年金違憲訴訟裁判の支援に取り組みます。
- ⑤生健会などと連携して、生活保護制度の充実、自治体行政の改善をめざします。生活保護費の支給水準を回復する運動をすすめます。神奈川生存権裁判の支援に取り組みます。
- ⑥マイナンバー違憲訴訟、安保法制違憲訴訟の勝利判決を求めて取り組みます。JAL解雇争議などの労働裁判・争議への支援に取り組みます。
- ⑦中学校給食の全県実施、認可保育所の増設で待機児童を解消する運動をすすめます。

8. 憲法9条を守り生かし、平和で安全な日本をめざす運動に力を注ぐ

- ①国会での改憲発議を許さないために、「市民と野党の共闘」の前進に力を尽くし、地域からの要求にもとづく運動を推進します。
- ②沖縄県民の米軍新基地建設を許さないたたかいに連帯し、在日米軍基地の整理・縮小の運動、原発ゼロを求める運動、福島原発被災者支援、東日本大震災などの被災者支援の運動をすすめます。

9. 地域の共同運動の母体である地域社保協の運動と組織強化をめざす

- ①「権利としての社会保障制度」を求めて、地域での「共感」と「共同」の広がりをつくるためには、当事者を含めて「主体的な力」をつけていくことがカギとなります。「主体的な力」は、地域社保協の運動的・組織的前進、強化・拡大です。地域社保協の強化・確立を最重点課題としてすすめます。
- ②国保・介護・後期高齢者医療の改善などをめざして、秋に全県の自治体懇談・要請行動を行います。地域社保協を軸に計画化し、地域社保協がない地域は、県社保協と地域の主要な団体で相談し、具体化をはかります。11月に実施する県民連絡会の県交渉に向けた要求づくりをすすめ、県の姿勢の改善をめざして交渉します。
- ③県社保協として、地域社保協の強化・拡大委員会を立ち上げ、県段階での交流会を開催します。空白地域の社保協確立をめざして、地域の関係団体との相談を開始します。
- ④地域社保協の活動支援、財政支援を引き続きすすめます。
- ⑤県社保協の人的体制と財政について、中期計画的な検討をはかります。検討するための委員会の設置などについて、常幹・幹事会で決定します。

県社保協 2021年度の機関会議等の日程（案）

月	日	曜日	機関会議等	時間	会場	全県の取り組み・中央の取り組み	
7	2	(金)	常任幹事会	14:00	建設プラザ3F会議室	介 護 署 名	10中央社保協総会
	9	(金)	幹事会	14:00	保険医協会会議室		
	31	(土)	75歳2割化を実施させない運動スタート集会				
8	6	(金)	常任幹事会	14:00	建設プラザ3F会議室	署 名	後期高齢者医療広域連合議会 28～29中央社保学校
	13	(金)	幹事会	14:00	保険医協会会議室		
9	3	(金)	常任幹事会	14:00	建設プラザ3F会議室	署 名	5いのち守れ全国統一行動 全県一斉宣伝行動 23日本高齢者大会inながの
	4	(土)	介護学習会				
	10	(金)	幹事会	14:00	保険医協会会議室		
10	1	(金)	常任幹事会	14:00	建設プラザ3F会議室	自 治 保 体 ・ 要 介 護 行 動 な ど	14いのちまもる国民集会（仮称） 30介護全国学習交流集会
	8	(金)	幹事会	14:00	保険医協会会議室		
11	5	(金)	常任幹事会	14:00	建設プラザ3F会議室	県 交 民 渉 連	11介護・認知症なんでも電話相談 23地域医療を守る運動全国交流集会
	12	(金)	幹事会	14:00	保険医協会会議室		
	13	(土)	国保交流集会				
12	3	(金)	常任幹事会	14:00	建設プラザ3F会議室	自 治 保 体 ・ 要 介 護 行 動 な ど	全県一斉宣伝行動
	10	(金)	幹事会	14:00	保険医協会会議室		
1	7	(金)	常任幹事会	14:00	建設プラザ3F会議室	自 治 保 体 ・ 要 介 護 行 動 な ど	
	14	(金)	幹事会	14:00	保険医協会会議室		
2	4	(金)	常任幹事会	14:00	建設プラザ3F会議室	自 治 保 体 ・ 要 介 護 行 動 な ど	
	11	(金)	幹事会	14:00	保険医協会会議室		
3	4	(金)	常任幹事会	14:00	建設プラザ3F会議室	自 治 保 体 ・ 要 介 護 行 動 な ど	後期高齢者医療広域連合議会
	11	(金)	幹事会	14:00	保険医協会会議室		
4	1	(金)	常任幹事会	14:00	建設プラザ3F会議室	自 治 保 体 ・ 要 介 護 行 動 な ど	全県一斉宣伝行動
	8	(金)	幹事会	14:00	保険医協会会議室 2022社会保障学校		
5	13	(金)	幹事会	14:00	保険医協会会議室	自 治 保 体 ・ 要 介 護 行 動 な ど	
	20	(金)	幹事会	14:00	保険医協会会議室		
6	3	(金)	常任幹事会	14:00	建設プラザ3F会議室	自 治 保 体 ・ 要 介 護 行 動 な ど	全県一斉宣伝行動
	10	(金)	幹事会	14:00	保険医協会会議室		
	18	(土)	2022年総会	13:30			